

施行から76年 危機の憲法体制

「任期中に改憲」を宣言

岸田首相

5月3日は、1947年の憲法施行から76年。快晴の東京・有明の防災公園では「あらたな戦前にさせない! 守ろう平和といのちを」の2023憲法大集会が開かれ、会場は「改憲・大軍拡NO」「敵基地攻撃能力いらない」の声で埋まった。写真(撮影・山中賢司)。集まったのは2万5000人。5・3集会は、大阪、福岡など各地で開かれており、改めて「戦争はいやだ」の訴えを広げた。JCJも東京、神奈川、千葉、埼玉など首都圏在住の会員有志らがそれぞれ、誘い合せて有明の集会に参加。会場では小さいながらも「日本ジャーナリスト会議」のぼりを押し立て、存在をアピールした。確実に始まった「新たな戦前」への「NO」が問われている。

集会では、各界からのリレートークなどがあり、野党各党も立憲民主、共産、社民、れいわの4党が会場にそろった。

改憲集会ビデオと産経インタビュー

一方、改憲派は「民間憲法臨調も協力し、平河町「砂防会館別館」で「国難迫る 急げ、憲法に国」

したのと同じ手法だ。違っているのは岸田首相が読売の代わりに産経を使ったという点だけだ。

5月3日の在京紙の紙面は、東京新聞が憲法「骨抜き」の危機を憲法

「憲法改正」「賛成」61% 露侵略・コロナ影響本社世論調査(読売)

「憲法改正」「賛成」61% 露侵略・コロナ影響本社世論調査(読売)

「憲法改正」「賛成」61% 露侵略・コロナ影響本社世論調査(読売)

新たな戦前に「NO」

NO

「憲法改正」「賛成」61% 露侵略・コロナ影響本社世論調査(読売)



防条項・緊急事態条項の明記を! 集会を開催した。会場では、桜井よしこ氏が「国会議員は遅れている。国民の方が前に出ている」とハッパをかけて、改憲に氣勢をあげ、岸田首相も集会にビデオ・メッセージを送った。

岸田首相はさらに同日、産経新聞のインタビューに、「任期中に改憲を実現したい。これは変わっていない」と明文改憲の意図を明らかにした。

現状に流された在京各紙の紙面

各紙の一面トップを比較すると、「議論なき9条 敵基地攻撃政府」「決着 歯止め形骸化の危機(朝日)」「改憲 首相見えぬ本音 自民、9条に重心 公明反発(毎

日の「憲法改正」「賛成」61% 露侵略・コロナ影響本社世論調査(読売)

「憲法改正」「賛成」61% 露侵略・コロナ影響本社世論調査(読売)

女性議員「過去最高」を喜ぶより…

竹信三恵子さん 寄稿

4月に行われた統一地方選では、女性の当選者が過去最多となった。背景には「政治分野における男女共同参画推進法」が2018年に制定されるなど、女性議員を増やさなければ社会がもたない、という機運の高まりがある。

を占め、首長選の女性当選者でも、市長選で過去最多の7人が当選するなど、女性の躍進ぶりを印象付けた。

府県議選で16%、市区議選で22%にすぎない。内閣府が2021年、「立候補を検討したが断念した者及び男女の地方議会議員」を対象に行っ

たアンケート調査では、断念の理由で性差が目立っていたのが、「家庭生活との両立の困難」(女性47・8%、男性38・8%)、

「政治的困難」(女性47・8%、男性38・8%)、当選した首長や議員の回答では、「家庭生活との両立の難しさ」(女性52・6%、男性36・4%)、

「政治は男性が行うもの」という周囲の考え(女性49・8%、男性22・8%)、「プライバイシー侵害」(女性48・8%、男性33・8%)だ。

女性の活躍の足を引っ張り、日本社会を停滞させている性別役割分業の足かせと、女性への家族

ある。女性が2割行くか行かないかの政治の世界で、子育て支援や性暴力問題を政策の真ん中に置くことは、簡単ではない。

そんな中で「女性議員の増加」だけが脚光を浴びれば、それは、資金力や人脈のある多数派男性にとって都合のいいものへと変質させられていきかねない。

た。例えば、堀江貴文氏などの後押しを受けた「政治家女子48党」は、候補者は全員女性だ。だが、公約には「NHKスクランブル放送の実現」「北朝鮮日本人拉致問題」「規制緩和など」並び、婚姻は両性の合意にもと

地域の政策ネットを強化しよう

での女性割合は22%と初めて2割を超えた。町村議選でも全体の15・4%



竹信三恵子さん (ジャーナリスト 和光大学名誉教授)

かりはられない危うさも見えて来る。まず、人口の半分を占める女性の議員比率が、なお1割、2割でしかないという異様さだ。

原因のひとつは、候補者自体の少なさだ。今回は過去最高の女性比率にはなったが、それでも道

たアンケート調査では、断念の理由で性差が目立っていたのが、「家庭生活との両立の困難」(女性47・8%、男性38・8%)、

「政治的困難」(女性47・8%、男性38・8%)、当選した首長や議員の回答では、「家庭生活との両立の難しさ」(女性52・6%、男性36・4%)、

「政治は男性が行うもの」という周囲の考え(女性49・8%、男性22・8%)、「プライバイシー侵害」(女性48・8%、男性33・8%)だ。

女性の活躍の足を引っ張り、日本社会を停滞させている性別役割分業の足かせと、女性への家族

ある。女性が2割行くか行かないかの政治の世界で、子育て支援や性暴力問題を政策の真ん中に置くことは、簡単ではない。

そんな中で「女性議員の増加」だけが脚光を浴びれば、それは、資金力や人脈のある多数派男性にとって都合のいいものへと変質させられていきかねない。

た。例えば、堀江貴文氏などの後押しを受けた「政治家女子48党」は、候補者は全員女性だ。だが、公約には「NHKスクランブル放送の実現」「北朝鮮日本人拉致問題」「規制緩和など」並び、婚姻は両性の合意にもと

地方でも女性トップ当選

愛知・安城

野場華世市議

女性の当選は、杉並区などの都心部で注目されがちだが、地方でも大きな動きが起きている。愛知県安城市でトップ当選した女性候補(保守系)の選挙戦を取材した。

「どうしてこんなにたくさんの方が私のこと知っていたの!」。4683票を獲得し、2位に1000票以上の大差をつけてトップ当選を果たした安城市議の新人、野場華世さん(41)の喜びの声は驚きに満ちていた。

そんな驚きの言葉が出たのもうなずける。野場さんが生まれ育った故郷の安城市に引越してきたのは、選挙のたった4か月前。さらに定数28人に対して38人が立候補した激戦区の上、野場市議の支持基盤となる北部地域からは新人女性が3人も出馬し三つ巴の戦いとなった。

SNSを利用したネット選挙を展開して票を集める候補も出てくる中で、野場さんはツイッターもインスタグラムも使

グサイトとフェイスブックのみだ。なぜSNSを積極的に利用しなかったのかを彼女に問うと、意外な答えが返ってきた。「私はプライベートと選挙活動を含めた政治活動の線引きについて、まだ結論が出ていません。だから、結論を出せていないものには手をださない。そして、表面的な発信をすることにも意味を感じていません。発するなら文章でしっかり発信することこそ誠意だと考えたからです」

彼女には5歳と3歳の息子がおり、私生活をさぐらうしづることへの危機感を持っていてと教えてくれた。そして彼女の考え方はある意味戦略として正しかったという。選挙後、選挙中の1週間のブログ解析をすると、閲覧回数は一万回を超えており、市民の彼女への関心の高さがうかがえた。

彼女のブログがなぜ人々に響いたのか、それは彼女が街頭演説で語った言葉に答えがあると話す。「私は1週間で街頭演説と個人演説会を合わせて50力以上で開催しました。私が話したこと

は、提言する政策の裏付けとなる実体験です。子どもの能力を伸ばしたいという思いの裏にある、自分が受けたかった教育。子どもの居場所を作りたいという裏にある、ヤングケアラーでいじめられっ子だった幼少期。誰かに助けてもらいたかった経験があるからこそ、助けてあげられる環境の整備。そして新聞記者として培った行政や政治を見る目。すべて自分の言葉で語りました。泣いてくださる聴衆の方にたくさん出会いました」

ブログには、彼女の率直な語り口で、本音の思いがこぼれている。いま、彼女のもとには同世代の40代から「政策実現の手伝いをしたい」という声も届き始めたそう

だ。「これまで政治に無関心だった世代は、ただ自分の思いに寄り添い共感してくれる同世代の代弁者を探していたのではな

いか、「彼女はこう選挙戦を振り返った。20年間も故郷を離れて舞い戻ってきた新人女性を圧倒的な支持で受け入

れた安城市民。彼女は共感者を集めて政策チームを作るという。この4年間でどんな政策が実現していくのか注目しよう。

視 角

性的少数者LGBTQの人権保障について、超党派の議員連盟がまとめた法案の「差別は許され

ない」という表現を、「不当差別」に変えようという意見が自民党に強い

「この法案は、彼女の率直な語り口で、本音の思いがこぼれている。いま、彼女のもとには同世代の40代から「政策実現の手伝いをしたい」という声も届き始めたそう

コロナ日誌

—「新型コロナウイルス肺炎」と社会(37)

2023/5/8現在

4月9日 厚労省が発表の全国の新型コロナ新規感染者は7079人、累計感染者は3352万3927人、死者は15人(累計7万4096人)だった

11日 厚労省が発表の全国の新型コロナ新規感染者は9940人、累計感染者は3353万7375人、死者は15人(累計7万4096人)だった

14日 厚労省が、新型コロナ5類移行後、発症から7日間の感染者の療養期間を5日に短縮を推奨/新型コロナの1週間平均の新規感染が、3週連続で増加傾向

17日 ワクチン接種後、急性心不全や脳出血、突然死で死亡の男女12人に厚労省が死亡一時金。予防接種法に基づく措置で、ワクチン接種後死者への支給は計53人目

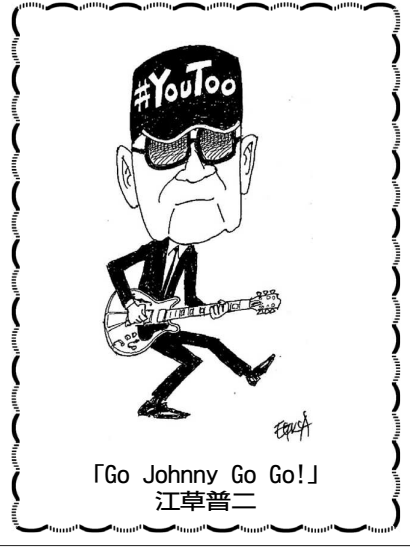
5月1日 厚労省が発表の全国の新型コロナ新規感染者は5026人、累計感染者は3372万3429人、死者は8人(累計7万4654人)だった

5日 WHO(世界保健機関)が、2020年1月からの「国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態」宣言を終了。一方で、テドロス事務局長は「新型コロナは心配ないというメッセージではない」と、各国に今後も警戒を続けるよう呼びかけた

7日 厚労省が発表の全国の新型コロナ新規感染者は1万4436人、累計感染者は3379万5765人と、依然として感染者数1万人台が続く。死者は9人(累計7万4654人)。オミクロン株の死亡率が低いと言われるのは救いだが、コロナ禍は「終息」とはとても言い難い状況だ。その中で、明日8日には国のコロナ対策が転換する

8日 国のコロナ対策転換で、新型コロナの感染法上の位置づけが8日、「2類」から「5類」に移行した。コロナは季節性インフルエンザなどと同等とされ、感染対策は個人の判断に委ねられることとなった。これに伴い、政府の対策本部や感染対策の「基本的対処方針」も廃止となった/今後、コロナ医療費の窓口負担も検査や外来診療費用が「自己負担」へと見直される/流行状況把握のため感染状況を一元管理する「全数把握」も取りやめとなり、発表も、5月7日分のデータ公表をもって終了となった

そうした支えなしでは、当選した心ある女性議員たちは心が折れ、草の根の女性たちは政治に再度失望しかねない。「女性議員チーム」を「脱ジェンダー差別大国」の政治へとつなげていくため、地域の足腰の強化は待ったなしだ。



「Go Johnny Go Go!」 江草晋二

「日本壊滅」最悪シナリオ

—安保政策大転換を読み解く—

防衛ジャーナリスト 半田滋さんが講演

北海道支部は防衛ジャーナリスト(元東京新聞)記者の半田滋さんを招き、安保3文書改定と安保政策の大転換を読み解く講演会「日本が『戦争で滅ぶ国』になる」を4月29日、札幌市で開いた。半田さんは敵基地攻撃能力(反撃能力)の保有から「日本壊滅」に至る最悪のシナリオを提示し、「日本の軍事力強化は東アジアの不安定化を呼び込む」と警鐘を鳴らした。写真。



「トマホーク」を用いて敵基地攻撃を行う軍事的オプションが可能になる。しかし、敵基地攻撃を可能にする「スタンダード・オブ・防衛能力」(18大綱に明記)の保有目的をめぐり政府の説明は誠実さを欠いてきた。

反撃に核兵器も

「自衛隊員の安全を確保しつつ、相手の脅威圏の外から対処(する)ため」との当初説明は「反撃能力」にすり替わり、専守防衛からの逸脱を既成事実化する「真ッ赤な嘘」(半田さん)だった。半田さんによると、米軍の統合防空ミサイル防衛(IAMD)に参加することにより、米国から購入する巡航ミサイル

「トマホーク」を用いて敵基地攻撃を行う軍事的オプションが可能になる。しかし、敵基地攻撃を可能にする「スタンダード・オブ・防衛能力」(18大綱に明記)の保有目的をめぐり政府の説明は誠実さを欠いてきた。

現実味を帯びるのが台湾有事だ。中国が「内政問題」として台湾の武力侵攻に踏み切ったとしても、日本領土への侵攻は想定しにくい。しかし、米国が武力介入した場合、在日米軍基地への攻撃が想定され、「日本有事」に発展する可能性が高い。「存立危機事態」の発令による日本の参戦(半田さん)が中国から「先制攻撃」と見なされ、報復されるといふ最悪のシナリオだ。米国は2027年までに台湾有事が起きると想定し、沖縄県の離島では「戦場化」を前提とした日米共同訓練が繰り返されている。

台湾有事を念頭に置いて

自衛隊の戦争準備が進む中で、安保政策の大転換を担保する装備品はトマホークなど米国製の「爆買い」により調達される。NATO並みに対GDP比を2割とする防衛費は5年間で17兆円増の43兆円。23年度当初予算で米政府からの有償軍事援助(FMS)は過去最高だった19年の2倍を超える1兆4768億円に膨れ上がった。米国からの兵器購入で退役が決まっている旧式の無人偵察機3機に629億円を支払うなど、

不合理な契約を押し付けられている例があり、官邸主導のいかがわしい「政治案件」のにおいも漂うという。半田さんは香田洋二・元自衛艦隊司令官の「今回の計画からは自衛隊の現場のにおいがしない。現場のにおいがない。日本を守るために最も必要で有効なものを積み上げたものなのだろうか」との見解を紹介。「プロの目でもおかしいと言っている。100%同意する」と賛意を示した。

命がけの外交で

膨張する防衛費の財源に増税は避けられない。半田さんは問いかける。「私たちは重い負担を引き受ける軍事力強化を望むのか。台湾有事の戦場は日本と台湾であり、米

JCJ新体制がスタート

総会をオンラインで開催

JCJは5月13日、総会を開催し、23年度の活動に取り組み新体制を承認。事務局長人事などを刷新し、新体制のスタートを切った。

◆23年度の役員体制◆

【代表委員】

清水正文▽白垣詔雄▽隅井孝雄▽中村悟郎▽藤森研▽山口昭男▽吉原功

【事務局長】古川英一

【同次長】鈴木賢津彦
【機関紙編集長】廣瀬功

【運営委員】河野慎二▽水上

人江▽橋詰雅博▽川田マリ子▽須貝道雄▽矢野昌弘▽藤森研▽伊東良平▽大場幸夫▽川村高子▽隈元信一▽杉山正隆▽鈴木賢津彦▽谷岡理香▽廣瀬功▽古川英一▽保坂義久▽丸山重威▽山中賢司ほか

【JCJ賞選考委員会】

上西充子▽斎藤貴男▽酒井憲太郎▽鈴木耕▽永田浩三▽藤森研

リレー時評



J.C.J.代表委員 中村悟郎

申請を入手は却下。国連その3千万人が住む世界最大の少数民族だ。しかし、各国で難民認定され、各国から弾圧されてきた。時を遡れば英・仏トルコは彼らをテロ集団として敵視、数万人のクルド人が海外に逃れた。スウェーデンなどはこれへの難民認定を続け、保護もした。エルドアン大統領がスウェーデンのNATO加盟を拒んだのはそれが理由だ。

クルド難民食堂の「ありがとう」

クルド難民の食堂ハッピケバブに入った。ラム肉は香ばしく、特にケバブがおいしい。6席の食卓はクルド人ばかり。日本語は少し通じた。蔵駅に近い店は2014年の開店。配膳係Mさんは「来日6年め」だった。クルド難民は日本に約3千人、多くは埼玉の川口・蔵に住んでいる。彼らはトルコから日本に逃れて来た。でも難民

だが日本の入管は難民と認めない。不法滞在として収容されれば暴力や拷問がある。名古屋入管で死んだスリランカのウィシユマ・サンタマリさんのように医療も与えぬまま死を待つ処遇が横行する。入管収容中の死亡は07年以降18件だという。国連人権理事会が「日本は国際基準を満たしていない」と改善を求めたが、岸田政権はこれに抗議するありさまだ。川口の難民は荒川を渡れば北区の商店街が目前にある。ところがこれが許されない。入管の許可がないと県境を越えられないのだ。健康保険もない。病気になるれば医療費が何十万円と掛かるから我慢するしかない。強行採決された入管法改悪案は、収容期限の上限がなく、子どもの収容も禁止しない。さらに、3回以上難民申請した人の強制送還ができるとの条項もあり、難民らは怯える。迫害国への送還は許されないと国連原則も逸脱している。日本生まれなのに在留資格がな

い子どもらが4月、国会内で「日本語しか知らない私たちの未来を奪わないで」と訴えた。だがその声も涙も無視された。ケバブを食べる店を出る時、難民から教わったばかりの「デシキエクルエデリム(ありがとう)」と声に出したら、厨房にいたクルド人たちが拍手喝采が起きた。人間の命は等しく重い。入管法改悪案は廃案としなければならぬ。女優の、キョンキョン小泉今日子さんも「入管は送還ではなく保護を」とSNSで訴えている。

新事務局長に古川英一氏

【代表委員】清水正文▽白垣詔雄▽隅井孝雄▽中村悟郎▽藤森研▽山口昭男▽吉原功
【事務局長】古川英一
【同次長】鈴木賢津彦
【機関紙編集長】廣瀬功
【運営委員】河野慎二▽水上人江▽橋詰雅博▽川田マリ子▽須貝道雄▽矢野昌弘▽藤森研▽伊東良平▽大場幸夫▽川村高子▽隈元信一▽杉山正隆▽鈴木賢津彦▽谷岡理香▽廣瀬功▽古川英一▽保坂義久▽丸山重威▽山中賢司ほか
【JCJ賞選考委員会】上西充子▽斎藤貴男▽酒井憲太郎▽鈴木耕▽永田浩三▽藤森研

新型コロナウイルス5類へ移行

対策の体制強化うたうが...

2020年1月の国内初感染者確認から3年4カ月、猛威を振るった新型コロナウイルスの感染拡大の位置づけが8日、季節性インフルエンザと同じ「5類」に変更され、医療費公費負担は縮小、感染への対策は個人の判断に委ねられるなど生活に大きな影響を及ぼしたコロナ対応は新たな節目を迎えた。

コロナ感染の波が収まってもいらない中、水際対策の緩和から終了、旅行支援などに加え、マスクをする、しないは3月から、4月からは学校でも外すことが奨励されるなど岸田政権のコロナに対する姿勢には、社会活動との両立を優先する「ウイズコロナ」を求める声を背景にした「5類」移行への前のめりが目立った。

政府は、5類移行を受け、「次の感染症危機に備えた体制強化に本格的に乗り出す」とするが、この3年余の政府の対策はすべてが後手、後手。「やっつける感」の演出に終始し、実際には国民の自助頼みの丸投げだった。それを踏まえ、本心に信を置いていいのかと、留保をつけざるを得ない。国民は、政府が何をやるかをしっかりと見守らざるを得ない。

また、国民の知る権利を代弁するメディアの役割も一層、重要となる。その意味では、つい先ごろ問題となったNHKの、「ワクチン接種で家族を亡くした」と訴える人を、コロナで家族を亡くした人として描いたねつ造といふべき番組の制作姿勢、放送姿勢はもってのほかと言わねばならないだろう。

新型コロナウイルスは20年1月の初感染者確認から3カ月で全国に緊急事態宣言が出されるに至った。その間、感染者が乗船したクルーズ船の香港を巡る対策では、専門家の意見を無視した政治家の指揮で感染の急拡大を招き、事態は一層悪化した。

アベノマスクや、3カ月サイクルと言われるウイルスの寿命と入れ替わりサイクルのはざままで訪れた束の間の小康状態に「これが日本方式。世界に誇る成果」と公言して「これに恥をさらした政治家の姿が思い出される。相次ぐ無策と国民への対策丸投げで事態は再び悪化、感染拡大の波が

次々と繰り返す中、国民の反対を押し切り、1年延期した拳句の五輪強行も記憶に新しい。

そして今、コロナウイルスは、ベータ株に比べ致死率が低いと言われるオミクロン株にとってかわったが、感染力はさらに強まり死者数は逆に増加した。全数把握の最後となる厚労省の7日の発表によれば、累計感染者数は337万9千3429人。死者数は7万4654人にのぼっている。

世界はグローバル化し、従来は局地的だった感染症の流行はかつてない速度で広がり、対策は一層難しくなっている。

2003年にはアジアを中心に重症急性呼吸器症候群(SARS)、2009年は新型インフルエンザも大流行した。終息後、政府の対応を検証した有識者会議の「危機管理対策は、発生前の段階からの体制強化が必要」との教訓と提言は生かされず、日本では行政が感染症を「終わった課題」とみなし、医療システムや法令の整備は捨て置かれた。感染症対策を担う保健所の縮小や医療機関の感染症への対応力の低下はこの過程で

自己負担あり
【待機期間】
感染者7日間／濃厚接触者5日間
個人の判断・感染者は5日間外出を控えることを推奨

5類移行で
こう変わる
【感染者数把握・公表】
全数（毎日）
5000医療機関・（週1回）
【ワクチン】
無料接種
当面は無料（23年度）
【医療費】
公費負担↓

【外来、入院】
一部の医療機関
幅広い医療機関（段階的に拡大）
【感染対策】
基本的対処方針や業種別ガイドライン
個人や事業主の判断
ガイドラインなどは廃止

同じ過ちが再び繰り返さないよう引き続き見守っていく必要があると思う。 編集部

世田谷区 区史発刊で対立 大学教員

執筆者の権利奪う 不当労働行為で都労委へ

東京・世田谷区の区史発刊を巡り区は執筆するはずだった青山学院大学文学部史学科准教授・谷口雄太氏と対立を深めている。

この問題の経緯はこうだ。区制施行90年を記念して地域の歴史を書いた区史を新たに作成するため区から編さん委員を2016年に委嘱された谷口氏は、唯一人の専門家とされる世田谷を支配した吉良一族の盛衰を含め

中世部分を担当した。執筆に向けて翌17年から調査・研究活動を始めた。ところが今年2月に事前の話し合いもなくいきなり40人の編さん委員に執筆の条件として区史（24年から各部門を順次発刊）の著作権無償譲渡に加えて著者人格権の不行使（行政が無断で原稿内容を変えても文句は言えない）の契約を締結することを区は要請した。40人のうち1人は他の仕事があるという理由で辞退し、谷口氏だけが契約を拒否した。

史実の書き換えも谷口氏はこう説明する。「著作権の無償譲渡は民間なら大きな問題になる。『著作権の無償譲渡は民間なら大きな問題になる。』」

運命共同体の台湾と共同声明を

4月29日、琉球新報ホール（那覇市）で「第二回沖縄・台湾対話シンポジウム」が開催された。写真。主催の「台湾有事」を起させない・沖縄対話プロジェクトは、「中国の台湾侵攻」を前提とした琉球諸島の軍事要塞化が急速に進む中、もし戦争になれば戦場となり、壊滅的な被害

を被る沖縄・台湾双方の市民が対話を重ね、絶対「台湾有事」「沖縄有事」を起させないとの声を、政治的立場や意見の違いを超え一つにしていこうと企画した。

年内に3回のシンポジウムや期間中に沖縄・台湾で様々な自主企画を行う、意見の違いは残しつつ共通のメッセージを総括集会で発する。

第一回シンポジウム（2月12日、沖縄タイムスホール）では、台湾から（民進党）政府系シンクタンクの研究員、民進党に批判的立場の大学教授が登壇。第二回は、より市民レベルに近いジャーナリストや社会運動家3人が登壇した。

二回のシンポジウムを通じて、いかに私たちが隣り合う台湾のことを知らないかを痛感した。私たちが反対する自衛隊配備を台湾民衆は歓迎しているというのはショックだが、李鎮邦さん（釣魚台教育基金）によると「台湾漁民にとり中国は敵でなく、海上の安全を保障してくれる存在だ」と。張鈞凱さん（『香港01』駐台湾主席記者）は「台湾では現状維持の支持が多い。（中国・台湾の）内戦をどう解決するか民間から声を上げていく。張智琦さん（『黒体文化』編集者）は「台湾の人はもっと沖縄戦や沖縄の基地のことを学び、考える必要がある。そのための



りますが、自治体の場合、執筆者らに無償譲渡を求めることはよくあります。行政ならへんな行為はしないだろうという性善説に立つので執筆者らは承諾するケースが多い。問題は著者人格権不行使の要請です。認めれば、区は学芸員らの解釈で史実が書き換えられる、あるいは削除されても抗議はできない、修正も受け付けてくれない。著作権譲渡と著者人格権不行使の2つを求めた自治体は世田谷区が初めてだと思う。歴史修正につながる、悪しき世田谷モデルが自治体に広がる可能性もある。撤回してもらいたい。実は区は区史発刊に向けた準備として17年8月に冊子『往古来今』を作ったが、執筆者の谷口氏が著者人格権と著作権の両方を侵害したとして抗議した。谷口氏は「人格権侵害については原稿を8000力所修正、著作権侵害の方は『世田谷デジタルミュージアム』に冊子を無断で転載」と問題点を指摘した。これに対して区は著者人格権を含む著作権について誠実に対応すると答えた。その「約束」を反故にするやり方の背景には「2つの権利を奪えば、執筆者とのトラブルは防げる」（谷口氏）という区の強引な姿勢がうかがえる。20年に区史を発行した港区は柔軟な対応をしている。改訂の可能性があると執筆者が反対したため著作権譲渡を取り下げた区は、独自判断で転載と引用だけはできるということで執筆者と合意した。

労組の支援を受ける
谷口氏は区史編さん担当職員と2月末に話し合ったが、不調に終わった。協議を打ち切った区は3月31日に谷口氏の委員を解任した。谷口氏は調査・研究の成果を発表する場を失った。

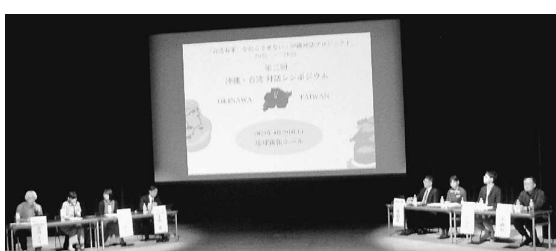
フリーランスとして業務委託契約を区と結んだ谷口氏は、フリーランスの編集者らが集まるユニオン出版ネットワーク（略称出版ネッツ）に入った。世田谷区による編さん委員の解任と、正当な理由がない話し合い拒否について、谷口氏への不当労働行為と判断した出版ネッツは、4月中旬に東京都労働委員会に救済を申し立てた。

谷口氏は「区長選挙が終わったら対応したい」と保坂区長は言ったそうですが、いまだに何もありません。区長が世田谷モデル撤回を決定すれば問題は解決します。区政に汚点を残したくないならぜひそうしてください」と訴えた。

4選を果たしたりペラペラが売り物の保坂区長、どうする。 橋詰雅博

民にとり中国は敵でなく、海上の安全を保障してくれる存在だ」という。張鈞凱さん（『香港01』駐台湾主席記者）は「台湾では現状維持の支持が多い。（中国・台湾の）内戦をどう解決するか民間から声を上げていく。張智琦さん（『黒体文化』編集者）は「台湾の人はもっと沖縄戦や沖縄の基地のことを学び、考える必要がある。そのための

沖縄側からは「石垣市住民投票を求める会」の宮良麻奈美さんが、台湾移民も多い石垣島住民の苦悩を語り、成蹊大学アジア太平洋研究センター主任研究員の小松寛さんは「台湾と沖縄は潜在的戦場で運命共同体。当事者同士として戦争を回避する共同声明を」と提案した。 浦島悦子



4月29日、琉球新報ホール（那覇市）で「第二回沖縄・台湾対話シンポジウム」が開催された。写真。主催の「台湾有事」を起させない・沖縄対話プロジェクトは、「中国の台湾侵攻」を前提とした琉球諸島の軍事要塞化が急速に進む中、もし戦争になれば戦場となり、壊滅的な被害

政治のメディア支配許さぬ NHKシンポ

総務省文書が示した 放送介入のプロセス

森さん

前川さん

経営委を牛耳って 国営放送化の野望



人事介入は安倍政権以来

「今回の総務省の文書の問題は何かと言えば、これは政治が放送の自由を介入しようとしたことがはっきり記されていることです。文部科学省の次官を務めた前川喜平さんが言い切った。」

4月30日に東京の武蔵大学で「公共放送NHKはどうあるべきか」と題したシンポジウムが開かれた。主催したのは、NHK次期会長を市民自ら選んでいこうと活動を続けている市民グループ「集い」であった。前川さんは、会長候補を引き受け大きな柱となった。シンポジウムでは立憲民主党の小西参議院議員が国会で明らかにした放送法をめぐる総務省の文書がタイムリーなテーマになった。

前川さんは官僚時代の経験を踏まえながら「総務省の誰かが、放送行政の歪みを世の中に伝える会でも追及してほしい」と、文書を託したものだと思ふ。私ほこういう行為は民主主義社会では正当な行為だと思ふ。行政の透明性、政治の透明性を高めるという行為であって決して処罰すべきではない。こうした文書は日々役所で作られていて、政治家に何を言われたいかを決して忘れないように記録し、組織で共有し対処を考えていく、できる限り正確な情報を共有するためのものだから、そこに捏造があるわけがない」と指摘した。

その上で「放送法とは放送の自由を守るための法律なのに、政権側には取り締まるための法律だと考えている人が増えてきている。しかし放送に

おいては事業者が自律的に守っていくべきものであって権力が介入すべきものではない。今回の問題は放送法の解釈変更だ。この解釈変更は安倍政権の常套手段だ。何が起きているかという権力者が自分の子分をそれぞれの権力機関に任命してその親分子分の間で統治行為の全部が行われる、こういう日本になった、なりつつある。その一環としてNHKの会長問題もある」と安倍元首相がNHKの会長に就任したことを厳しく非難した。

続いてノンフィクション作家の森功さんが講演した。森さんは、JR東海に君臨した葛西啓之元会長がいかにNHKの人事を牛耳ったのかを、昨年未出の著書『国商』で明らかにした。「葛西さんが立ち上げた『四季の会』では、むしろ安倍さんが葛西さんに師事し、言っていることはだいたい葛西さんの考え通り」と語った。

NHKの問題は、単に組織の問題ではなく、放送という市民全体のメディアの問題で、放送の自由が脅かされるという点では、表現の自由をも脅かすことにつながる、その参加も予定されている。

「集い」と、第6回作品募集の問い合わせに「集い」のメールアドレスは、takeuchi@123docomo.ne.jp。ファックスでの問い合わせは、0488-717-6097。携帯は090-2173-2591。

おいては事業者が自律的に守っていくべきものであって権力が介入すべきものではない。今回の問題は放送法の解釈変更だ。この解釈変更は安倍政権の常套手段だ。何が起きているかという権力者が自分の子分をそれぞれの権力機関に任命してその親分子分の間で統治行為の全部が行われる、こういう日本になった、なりつつある。その一環としてNHKの会長問題もある」と安倍元首相がNHKの会長に就任したことを厳しく非難した。

続いてノンフィクション作家の森功さんが講演した。森さんは、JR東海に君臨した葛西啓之元会長がいかにNHKの人事を牛耳ったのかを、昨年未出の著書『国商』で明らかにした。「葛西さんが立ち上げた『四季の会』では、むしろ安倍さんが葛西さんに師事し、言っていることはだいたい葛西さんの考え通り」と語った。

NHKの問題は、単に組織の問題ではなく、放送という市民全体のメディアの問題で、放送の自由が脅かされるという点では、表現の自由をも脅かすことにつながる、その参加も予定されている。

「集い」と、第6回作品募集の問い合わせに「集い」のメールアドレスは、takeuchi@123docomo.ne.jp。ファックスでの問い合わせは、0488-717-6097。携帯は090-2173-2591。

「集い」と、第6回作品募集の問い合わせに「集い」のメールアドレスは、takeuchi@123docomo.ne.jp。ファックスでの問い合わせは、0488-717-6097。携帯は090-2173-2591。

「集い」と、第6回作品募集の問い合わせに「集い」のメールアドレスは、takeuchi@123docomo.ne.jp。ファックスでの問い合わせは、0488-717-6097。携帯は090-2173-2591。

おいては事業者が自律的に守っていくべきものであって権力が介入すべきものではない。今回の問題は放送法の解釈変更だ。この解釈変更は安倍政権の常套手段だ。何が起きているかという権力者が自分の子分をそれぞれの権力機関に任命してその親分子分の間で統治行為の全部が行われる、こういう日本になった、なりつつある。その一環としてNHKの会長問題もある」と安倍元首相がNHKの会長に就任したことを厳しく非難した。

続いてノンフィクション作家の森功さんが講演した。森さんは、JR東海に君臨した葛西啓之元会長がいかにNHKの人事を牛耳ったのかを、昨年未出の著書『国商』で明らかにした。「葛西さんが立ち上げた『四季の会』では、むしろ安倍さんが葛西さんに師事し、言っていることはだいたい葛西さんの考え通り」と語った。

NHKの問題は、単に組織の問題ではなく、放送という市民全体のメディアの問題で、放送の自由が脅かされるという点では、表現の自由をも脅かすことにつながる、その参加も予定されている。

「集い」と、第6回作品募集の問い合わせに「集い」のメールアドレスは、takeuchi@123docomo.ne.jp。ファックスでの問い合わせは、0488-717-6097。携帯は090-2173-2591。

「集い」と、第6回作品募集の問い合わせに「集い」のメールアドレスは、takeuchi@123docomo.ne.jp。ファックスでの問い合わせは、0488-717-6097。携帯は090-2173-2591。

「集い」と、第6回作品募集の問い合わせに「集い」のメールアドレスは、takeuchi@123docomo.ne.jp。ファックスでの問い合わせは、0488-717-6097。携帯は090-2173-2591。

おいては事業者が自律的に守っていくべきものであって権力が介入すべきものではない。今回の問題は放送法の解釈変更だ。この解釈変更は安倍政権の常套手段だ。何が起きているかという権力者が自分の子分をそれぞれの権力機関に任命してその親分子分の間で統治行為の全部が行われる、こういう日本になった、なりつつある。その一環としてNHKの会長問題もある」と安倍元首相がNHKの会長に就任したことを厳しく非難した。

続いてノンフィクション作家の森功さんが講演した。森さんは、JR東海に君臨した葛西啓之元会長がいかにNHKの人事を牛耳ったのかを、昨年未出の著書『国商』で明らかにした。「葛西さんが立ち上げた『四季の会』では、むしろ安倍さんが葛西さんに師事し、言っていることはだいたい葛西さんの考え通り」と語った。

NHKの問題は、単に組織の問題ではなく、放送という市民全体のメディアの問題で、放送の自由が脅かされるという点では、表現の自由をも脅かすことにつながる、その参加も予定されている。

「集い」と、第6回作品募集の問い合わせに「集い」のメールアドレスは、takeuchi@123docomo.ne.jp。ファックスでの問い合わせは、0488-717-6097。携帯は090-2173-2591。

「集い」と、第6回作品募集の問い合わせに「集い」のメールアドレスは、takeuchi@123docomo.ne.jp。ファックスでの問い合わせは、0488-717-6097。携帯は090-2173-2591。

「集い」と、第6回作品募集の問い合わせに「集い」のメールアドレスは、takeuchi@123docomo.ne.jp。ファックスでの問い合わせは、0488-717-6097。携帯は090-2173-2591。

おいては事業者が自律的に守っていくべきものであって権力が介入すべきものではない。今回の問題は放送法の解釈変更だ。この解釈変更は安倍政権の常套手段だ。何が起きているかという権力者が自分の子分をそれぞれの権力機関に任命してその親分子分の間で統治行為の全部が行われる、こういう日本になった、なりつつある。その一環としてNHKの会長問題もある」と安倍元首相がNHKの会長に就任したことを厳しく非難した。

続いてノンフィクション作家の森功さんが講演した。森さんは、JR東海に君臨した葛西啓之元会長がいかにNHKの人事を牛耳ったのかを、昨年未出の著書『国商』で明らかにした。「葛西さんが立ち上げた『四季の会』では、むしろ安倍さんが葛西さんに師事し、言っていることはだいたい葛西さんの考え通り」と語った。

NHKの問題は、単に組織の問題ではなく、放送という市民全体のメディアの問題で、放送の自由が脅かされるという点では、表現の自由をも脅かすことにつながる、その参加も予定されている。

「集い」と、第6回作品募集の問い合わせに「集い」のメールアドレスは、takeuchi@123docomo.ne.jp。ファックスでの問い合わせは、0488-717-6097。携帯は090-2173-2591。

「集い」と、第6回作品募集の問い合わせに「集い」のメールアドレスは、takeuchi@123docomo.ne.jp。ファックスでの問い合わせは、0488-717-6097。携帯は090-2173-2591。

「集い」と、第6回作品募集の問い合わせに「集い」のメールアドレスは、takeuchi@123docomo.ne.jp。ファックスでの問い合わせは、0488-717-6097。携帯は090-2173-2591。



むのたけじ地域・民衆ジャーナリズム賞

第6回の作品募集開始へ 実行委が「集い」企画

7月3日午後2時 中野ZEROホール

ジャーナリスト、故むのたけじさんの精神を受け継ぐ「むのたけじ地域・民衆ジャーナリズム賞」実行委事務局が、7月3日午後2時から東京・なかのZEROホールで、23年度の第6回作品募集開始を盛り上げる報発信することの重要

「集い」を企画し、市民の参加を呼びかけている。既存メディアにこだわらず地域に根ざした個人、団体の活動・情報発信を顕彰する実行委の独自の取り組みは「一人ひとりが地域に根ざして情報発信することの重要

メンタリー映画「ワタシタチハニゲンダー」を監督した高賛侑(コウ・チャニユウ)さん、大阪府に贈られた。第6回の募集は22年10月から23年10月までに発表された作品を対象。当日は実行委共同代表の鎌田慧さん、落合恵子さん、佐高信さん、武野大策さんのアピールや、関東地区第5回優秀賞受賞

者の参加も予定されている。「集い」と、第6回作品募集の問い合わせに「集い」のメールアドレスは、takeuchi@123docomo.ne.jp。ファックスでの問い合わせは、0488-717-6097。携帯は090-2173-2591。

ながら論議を続けた。結果、日本以外はすべてNATO加盟国というG7のサミットが対ロシアで結束力を強めるばかりか、力対力の論議、すなわち核抑止論の正当性

「集い」と、第6回作品募集の問い合わせに「集い」のメールアドレスは、takeuchi@123docomo.ne.jp。ファックスでの問い合わせは、0488-717-6097。携帯は090-2173-2591。

「集い」と、第6回作品募集の問い合わせに「集い」のメールアドレスは、takeuchi@123docomo.ne.jp。ファックスでの問い合わせは、0488-717-6097。携帯は090-2173-2591。

核廃絶へ一歩でも

— 広島 —
サミット「祭り」にさせない

「集い」と、第6回作品募集の問い合わせに「集い」のメールアドレスは、takeuchi@123docomo.ne.jp。ファックスでの問い合わせは、0488-717-6097。携帯は090-2173-2591。

「集い」と、第6回作品募集の問い合わせに「集い」のメールアドレスは、takeuchi@123docomo.ne.jp。ファックスでの問い合わせは、0488-717-6097。携帯は090-2173-2591。

支部 リポート

広島支部は、原爆被爆地広島での開催(5月19日)となった先進7

を世界にアピールするための「貸座敷」にヒロシマが利用されてはならないという問題意識を共有。今年に入ってから支部としてできる具体的な取り組みに踏み出した。

「集い」と、第6回作品募集の問い合わせに「集い」のメールアドレスは、takeuchi@123docomo.ne.jp。ファックスでの問い合わせは、0488-717-6097。携帯は090-2173-2591。



「新たな戦前にさせない！守ろう平和といのちとくらし2023憲法大集会」が開かれた。開会あいさつで、2015年横浜集会での大江健三郎の発言に触れた。この時参加者は3万人だった。2022年の集会では、れいわ新選組の発言はなかったが、ことしは立憲民主党、共産党、社民党とともに壇上で挨拶をした。4党の国会議員は2万5000人の参加者とともに「改憲大軍拡NO」「敵基地攻撃能力いらない」などのプラカードを掲げてアピールした。＝3日、東京都江東区の有明防災公園で、酒井憲太郎撮影

日本銀行 我が国に迫る危機

河村小百合

異次元緩和による財政破綻への警鐘

主要国の中央銀行が物価高に対応するため、金融引き締めを断つたなか、日銀だけは「異次元緩和」と呼ばれる長短金利操作付き量的・質的金融緩和を続けている。本書はこの頑なな姿勢の背景に、利上げをすれば日銀は数十年単位で債務超過に陥り、かつ日本の国債頼みの財政運営が破綻する可能性があるからだと指摘する。

豊富なデータをベースに議論を展開しており、内容には説得力がある。表現がきついつと感じる部分もあるが、

分もあつたが、それだけ現状に対して強い危機感を抱いているのだから。日銀の2022年4-9月期決算では保有国債に8749億円の含み損が発生した。日銀の保有国債は満期保有が前提のため、売却しない限り問題はないが、それが発生しないが、いずれ来る正常化の過程では日銀は当座預金の付利水準を引き上げざるを得ない。その時の金利負担で債務超過に陥る可能性は十分にある。本書も警鐘を鳴らしている。その先にあるのは、通貨のほとんどを国内で消化しているから、財政破綻することはない」という、よくある主張も戦後日本を引き合いにバツサリと斬り捨ている。

こうした状況を許した背景には、私たちの甘えと無理解、無責任がある。本書は現実を直視し、無理解を断ち切る一冊となろう。

本書は「異次元緩和が放漫財政を助長する道員と化した」と厳しく批判している。「我が国は国債のほとんどを国内で消化しているから、財政破綻することはない」という、よくある主張も戦後日本を引き合いにバツサリと斬り捨ている。



日本銀行 我が国に迫る危機 河村小百合

書評

本・BOOK・ほん

(価格は税別です)

猪熊律子 女性刑務所、刑罰とケアの狭間で 塀の中のおばあさん

受刑者の貴重な体験活写 背景に広がる「孤独」「孤立」



その結果、他者との間の結び付きも分断され、経済的・精神的に「ひとりの」となった多くの人が貧困やストレスによって疲弊しているように思われる。

こうした社会の姿を映し出しているのが刑務所であると言える。現在、刑務所では、社会において居場所を失い「ひとりの」となった多くの高齢者や障がいのある人達が「結果的に」収容されてしまっている状況が見られる。

こうした社会の姿を映し出しているのが刑務所であると言える。現在、刑務所では、社会において居場所を失い「ひとりの」となった多くの高齢者や障がいのある人達が「結果的に」収容されてしまっている状況が見られる。

本書において、著者は、女性刑務所に焦点を当て、「塀の中」に大きく映された「塀の外」の真の姿を克明に描写している。女性刑務所の現状は、日本社会において女性を取り巻く構造的な格差が存在していることを

現代の日本社会が抱える大きな課題の一つが「孤独」「孤立」だ。近年、日本社会では、新自由主義的価値観のもと、人々が「自己決定」「自己責任」の論理の中に組み込まれてしまっている。女性刑務所に焦点を当て、「塀の中」に大きく映された「塀の外」の真の姿を克明に描写している。女性刑務所の現状は、日本社会において女性を取り巻く構造的な格差が存在していることを

柳 広司

柳 広司 南風に乗る

沖縄現代史を彩った男たち 傑作ノンフィクションノベル



その新作が、沖縄現代史に真正面から取り組んだ力作。おお、私の見立ては間違っていない。この著者が弱者の視点、もしくは抑圧される側への共感を持っていると感じていた私の感覚は正解だったのだ。

本書の主人公は3人。詩人の山之口嶺と政治家の瀬長亀次郎は沖縄出身者、もうひとりとは英文学者の中野好夫。その3人が本書の中で互いに関係を持つわけではない。小説とはいえないが、まるでノンフィクション作品のように、淡々とその生き方を記述していく。なぜこのように小説の形をとったのか。多分、それは妙なフィクションを混ぜれば彼らと沖縄との関わりを濁りが生じてしまう、著者が思ったからだろう。

たまたま入った書店でこの著者の『ジョーカー・ゲーム』をなんとなく購入したのがもう15年ほど前か。以来、柳広司とこの名前を見るときに購入してしまう、私のお気に入りの作家である。

たまたま入った書店でこの著者の『ジョーカー・ゲーム』をなんとなく購入したのがもう15年ほど前か。以来、柳広司とこの名前を見るときに購入してしまう、私のお気に入りの作家である。

たまたま入った書店でこの著者の『ジョーカー・ゲーム』をなんとなく購入したのがもう15年ほど前か。以来、柳広司とこの名前を見るときに購入してしまう、私のお気に入りの作家である。

たまたま入った書店でこの著者の『ジョーカー・ゲーム』をなんとなく購入したのがもう15年ほど前か。以来、柳広司とこの名前を見るときに購入してしまう、私のお気に入りの作家である。

櫻井義秀

統一教会 性・カネ・恨から実像に迫る

異形の教団の全体像 信者の思い、組織の行方



「統一教会による霊感商法は、日本宗教史における最大規模の詐欺事件となってもおかしくはなかった」と書く。だが、「出版社の販売員がしたことで、宗教法人は関与していない」と教団は主張した。幹部人事など実態は一体だが、捜査の壁になったと著者は見る。

統一教会(現名称は世界平和統一家庭連合)を30年以上注視してきた宗教学者(北大学院教授)の渾身の著だ。統一教会は、教祖がメシヤを自称するキリスト教系新宗教の一つだが、韓国の民衆宗教の影響も強い。初期には性的な「血分け」も行われたという。

創始者の文鮮明は、初期信者によると「人心収攬の術に天賦の才」を持つ人物だったようだ。日本の統一教会員が霊感商法を行い、信者に高額献金を迫る契機は、文鮮明の世界巡回や勝共活動に多額の資金を必要としたことと見られる。「地上天国実現のため、財を神の世界に戻す」という教えが信者の良心を麻痺させた。韓国植民地化への教祖らの恨と日本人の贖罪意識も、韓国本部のための苛烈な金集めを正当化した。

大山真人

盲女の世界を旅する

〈盲目の女旅芸人〉に寄り添い 訪ね歩いた四季折々の旅



始まり昭和まで続く。筆者が縁あって高田盲女を紹介する事に就いたとき、手にした本が本書の著者が刊行した「高田盲女三部作」だった。光を失った盲女の世界が輝いて見えた。

盲女を特別視しない著者の視線が人間盲女をくつきりと浮び上がらせていた。13年もかけて高田盲女の元に通い、ありのままの姿に引き合い結ばれた絆。あれから時は流れたものの、盲女と過ごした体験や感懐を、新たに一冊の本にした。三部作では語り尽くせなかった思いが、本書にはあふれている。

テレビをつける「今日日は盲導犬の日」(4/26)だと、その意義を伝える映像が流れてきた。1900年代初頭のヨーロッパで盲導犬の育成が始まり、それを記念して定められたという。さて1900年代といえは日本は明治時代。その時代に、盲女という盲者の女性旅芸人がいた事実を知る人は、どの位いるだろうか。盲女とは三味線を携え音曲を奏で喜捨の旅で生計をたてていた、盲人女性の職業名である。盲女の起源は古く室町時代まで遡れる経緯まで知る人となれば、極めて少ないであろう。

本書で詳述される上越高田の地に生きた高田盲女の歴史は、江戸時代に

本書で詳述される上越高田の地に生きた高田盲女の歴史は、江戸時代に

映画の鏡

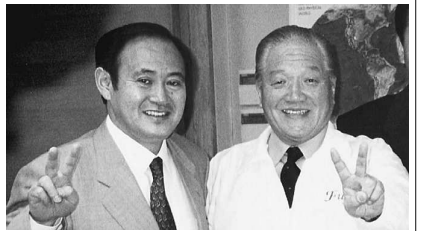
真の「保守」とは何かを示す

『ハマのドン』

「主役は横浜市民、俺は脇役」

都内と横浜で5月5日

から公開され連日満員の好スタートだが、映画館に足を運んで気になったのは、これを「反政府」の映画だと受け止めている人が予想以上に多いことだ。



横浜市長選挙を追っている。映画のパンフにも政府が推進するカシノを含むIRという国策に19万人超の署名を集めた民投票を求めた横浜市民や、カシノ反対の市長が誕生した2021年夏の

会議長の藤代耕一ら自民党の重鎮たちも、保守の本流を歩んできた人たち。良き時代の「ミスター自民」の面々が、党の面々が、今の自民党政

岸田文雄政権が敵基地攻撃能力の保有を始めとする軍拡路線を進める中で迎えた今年の憲法記念日。全国紙の5月3日付朝刊では、岸田首相の単独インタビューを一面トップに据えた産経新聞の紙面が目をつけた。「改憲へ国民投票 早期に」の見出し。改憲に前のめりの姿勢を隠さない。

「憲法改正『賛成』61%」は、憲法を巡る自社の郵送世論調査の結果。改憲に賛成の意見が、2年連続で60%台の高い水準だ

朝日新聞、5月から値上げ 朝日新聞社は5日、朝夕刊セット版の月ぎめ購読料を5月1日から500円値上げして4900円にするを発表した。

新聞

民意は性急な改憲を求めている

2項の削除を求めた。例年にも増して9条改変の主張に鼻息が荒い。同じく改憲を社説とする読売新聞の一面トップ

という。社説では「時代整合性が議論されている様子」のレポートを、毎

松野博一官邸直屬で分析 松野博一官邸直屬で分析

月間ベスト10

4月15日にNHKで放送された『ETV特集 誰のための司法か』 最高裁の第一小法廷が担当していた審理が突然大重光 最高裁・事件ノート』は、注目すべきスクープ番組であった。

結論を固めていたこと、しかし村上朝一・元最高裁長官が第一小法廷の裁判長に大返付を「勸めて」きたという衝撃的な事実を明らかにした。

選で使われた投票集計機が不正に操作されたとす

放送

ETV特集 誰のための司法か

経緯が謎とされてきた。番組は、第一小法廷の判事の一人だった團藤重光の個人ノートを読み解き、小法廷は高裁判決維持し飛行差し止め容認の

村上氏は、裁判官出身ながら法務省の要職を歴任、事実上法務省の代理人だったという。元長官の介入は「すべて裁判官の意向が最高裁に持ち込まれたとすれば、近年の

中国共産党系の主要紙、光明日報の論説部副



「不正常事態」が今日にまで影響を及ぼしていることも示した。

2023年の報道自由度、日本68位

「不正常事態」が今日にまで影響を及ぼしていることも示した。

2020年の米大統領選挙に不正に操作されたとす

責任を問うた「大阪国際空港公営訴訟」。二審の大坂高裁は1975年に夜間の飛行差し止めを認め

「不正常事態」が今日にまで影響を及ぼしていることも示した。

2020年の米大統領選挙に不正に操作されたとす

「新安保」が直撃！！南西諸島

沖縄ジャンプナイトによる南西諸島報告の連載の締めくくりとして、戦場化の不安と分断に揺れる地域の状況について解説し、「有事」とは何かについて国際政治学者の我部政明琉球大名誉教授にインタビューした。



今回の宮古島・石垣島訪問で、自衛隊基地建設・増強に反対する市民運動をしている人たちに実際に起きていたことを教えていただくとともに、戦争の準備が進むことに対して市議会議員や地元メディア関係者（宮古、八重山）には、それぞれの地域をエリアとする「地域紙」と呼ばれる日刊新聞の責任を果たそうとして

宮古島市内で行われているスタンディング。通行車両や買い物客らに戦争の危険を訴えている。5月25日、菊地正志撮影

今回の宮古島・石垣島訪問で、自衛隊基地建設・増強に反対する市民運動をしている人たちに実際に起きていたことを教えていただくとともに、戦争の準備が進むことに対して市議会議員や地元メディア関係者（宮古、八重山）には、それぞれの地域をエリアとする「地域紙」と呼ばれる日刊新聞の責任を果たそうとして

市では保守系市長が4選しており、議会も保守系が多数だ。さらに、離島としてみなま政策支援を受けており、政府が決定すれば従わざるを得ないという雰囲気がある。自衛隊と米軍の違いも、経済的事情も無視できない。基地建設、住宅建

米国の出方次第で、あるいは偶発的な出来事によっても、戦争は起きてしまう。住民避難も、住民を保護できるだけのシェルター建設も非現実的すぎる。さらに戦場が南西

「日本全体に、さらに米国の全面核戦争にエスカレートする可能性も否定できない。戦争を起さなないためにどうすべきか、という立場に立った報道、論説が、地元以外

「よかれと思った支援者の一言が、皮肉にもウィシユマさんに『病気になるれば開放してもらえ』という淡い期待を抱かせ、医師から詐病の可能性を指摘される状況へつながった

梅村氏は「真意が伝わっていない。全ての資料や映像を見たうえでの発言」と主張しているが、梅村氏は「真意が伝わっていない。全ての資料や映像を見たうえでの発言」と主張しているが、

許すな大軍拡

我部政明さんインタビュー

いわゆる「台湾有事」は現在、沖縄県内にさまざまな波紋を呼んでいる。地元紙は連載や企画を相次いで展開。市民による平和集会が繰り返し開催されているほか、県内経済界は有事を想定した独自の調査研究チームを発足させた。一方、有事とはどういう状態を指すのか。どんな過程をたどり有事となるのか。実態はあいまいだ。沖縄から見える有事について国際政治学者の我部政明さんに聞いた。

「今年初め、主宰する沖縄対外問題研究会（対外研）から台湾有事に関する声明を発表した。『主眼は復帰50年の節目に立ち、今後の沖縄の対外関係の目指す方向を示す提言だ。その議論の中で出てきたのが前年12

月、台湾有事に関する安倍発言だった。それを契機として沖縄や日本で鳴り響く『台湾有事』論議を批判することから、東アジアの平和と安定は生まれると判断した」

「対外研はこれまで節目に主張（声明）してきた。機として沖縄や日本で鳴り響く『台湾有事』論議を批判することから、東アジアの平和と安定は生まれると判断した」

「対外研はこれまで節目に主張（声明）してきた。機として沖縄や日本で鳴り響く『台湾有事』論議を批判することから、東アジアの平和と安定は生まれると判断した」

「対外研はこれまで節目に主張（声明）してきた。機として沖縄や日本で鳴り響く『台湾有事』論議を批判することから、東アジアの平和と安定は生まれると判断した」

「対外研はこれまで節目に主張（声明）してきた。機として沖縄や日本で鳴り響く『台湾有事』論議を批判することから、東アジアの平和と安定は生まれると判断した」

「対外研はこれまで節目に主張（声明）してきた。機として沖縄や日本で鳴り響く『台湾有事』論議を批判することから、東アジアの平和と安定は生まれると判断した」

「活動を始めたのは1999年5月。沖縄の対外関係について相互批評の時代の変化に合わせて、時代の声を出すことが目的だ。2001年に誕生したブッシュ米政権が初期の『アーミテージ報告』に基づいて在日米軍基地強化を唱えたこと

もその一環だ。台湾は、大国の狭間で存在しなげればならない沖縄と類似的な存在であり、そうした台湾と沖縄にとって自己決定の保障は重要だ」

「緊張が高まっていることが背景にあるだろうが、危険な兆候でもあなげない。緊張が高まると人はやがて自分のことしか考えなくなる。国民保護計画が注目を浴びている現状がまさにそれ

「避難の困難さはウクライナをみても分かる。国境を越えて避難した人がいる一方、大部分が国内にとどまっている。沖縄戦でも大勢の県民が疎開しなかった。とどまる合

「考えることだ。おそらく考えるほど、戦争に出口はないと気づき、戦争をはじめざるべきではない」と。有事の正体は曖昧模範として、

「自分の思い込みや想像」の産物。こんな主張をまかり通らせるわけにはいかないのだから、再び批判を浴びる。梅村氏は、さら

「有事」は仮定の話

沖縄から市民の声を上げる

「緊張が高まっていることが背景にあるだろうが、危険な兆候でもあなげない。緊張が高まると人はやがて自分のことしか考えなくなる。国民保護計画が注目を浴びている現状がまさにそれ

「避難の困難さはウクライナをみても分かる。国境を越えて避難した人がいる一方、大部分が国内にとどまっている。沖縄戦でも大勢の県民が疎開しなかった。とどまる合

「考えることだ。おそらく考えるほど、戦争に出口はないと気づき、戦争をはじめざるべきではない」と。有事の正体は曖昧模範として、

「自分の思い込みや想像」の産物。こんな主張をまかり通らせるわけにはいかないのだから、再び批判を浴びる。梅村氏は、さら



びると、「正しくなっ た」詳細が不明なわけですから。でもハンガーストライキによる体調不良によって亡くなったのかもしれないし、結局、死因はわかりませんが、

「想像と思い込み」の主張は通らない

梅村氏は、さら「自分の思い込みや想像」の産物。こんな主張をまかり通らせるわけにはいかないのだから、再び批判を浴びる。梅村氏は、さら

梅村氏は、さら「自分の思い込みや想像」の産物。こんな主張をまかり通らせるわけにはいかないのだから、再び批判を浴びる。梅村氏は、さら